



2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社島根銀行
 コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月27日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 良夫
 (氏名) 片寄 直樹
 TEL 0852-24-1238
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	4,139	△8.1	△1,958	—	△2,131	—
2019年3月期中間期	4,504	△14.3	278	△28.2	174	△28.9

(注)包括利益 2020年3月期中間期 △1,313百万円 (—%) 2019年3月期中間期 △549百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	—	—
2019年3月期中間期	31.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	418,359	16,269	3.8
2019年3月期	416,256	17,638	4.2

(参考)自己資本 2020年3月期中間期 16,248百万円 2019年3月期 17,617百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,590	△11.5	△2,180	—	△2,380	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	5,576,000 株	2019年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	44,443 株	2019年3月期	45,007 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	5,531,240 株	2019年3月期中間期	5,553,305 株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	3,167	△8.7	△1,959	—	△2,130	—
2019年3月期中間期	3,469	△10.4	226	△33.1	141	△34.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2020年3月期中間期	—
2019年3月期中間期	25.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	415,373		15,274		3.6	
2019年3月期	413,164		16,639		4.0	

(参考)自己資本 2020年3月期中間期 15,274百万円 2019年3月期 16,639百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,580	△14.1	△2,210	—	△2,390	—	—

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・2019年9月6日公表の「夢・希望・未来ある島根銀行の共創を目的としたインターネット金融最大手SBIグループとの資本業務提携および抜本的な収益構造の転換に向けた損失計上ならびに業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」にて開示しております、2. 抜本的な収益構造の転換に向けた損失の計上(1)市場部門の有価証券ポートフォリオ再構築に伴う損失(約17億円)及び(2)店舗再編に伴う固定資産の減損損失(約2億円)についての経過を、添付資料4. 補足情報2020年3月期第2四半期決算説明資料の1ページから2ページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
2. 中間財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. その他	11
役員の異動	11
4. 補足情報	
2020年3月期 第2四半期決算説明資料	

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	22,144	27,907
金銭の信託	201	205
有価証券	86,184	82,892
貸出金	288,002	288,415
外国為替	1	-
リース債権及びリース投資資産	4,346	4,281
その他資産	1,940	1,864
有形固定資産	8,486	8,340
無形固定資産	716	788
退職給付に係る資産	157	161
繰延税金資産	45	50
支払承諾見返	5,973	6,171
貸倒引当金	△1,943	△2,719
資産の部合計	416,256	418,359
負債の部		
預金	358,367	359,865
借入金	32,515	33,740
その他負債	1,320	1,319
睡眠預金払戻損失引当金	21	21
偶発損失引当金	26	45
役員株式給付引当金	15	26
業績連動賞与引当金	2	1
繰延税金負債	115	638
再評価に係る繰延税金負債	259	259
支払承諾	5,973	6,171
負債の部合計	398,618	402,090
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	9,280	7,093
自己株式	△55	△55
株主資本合計	16,333	14,147
その他有価証券評価差額金	712	1,532
土地再評価差額金	538	538
退職給付に係る調整累計額	32	29
その他の包括利益累計額合計	1,283	2,101
非支配株主持分	21	21
純資産の部合計	17,638	16,269
負債及び純資産の部合計	416,256	418,359

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	4,504	4,139
資金運用収益	2,369	2,111
(うち貸出金利息)	1,888	1,853
(うち有価証券利息配当金)	470	246
役務取引等収益	268	283
その他業務収益	271	719
その他経常収益	1,594	1,025
経常費用	4,225	6,097
資金調達費用	178	153
(うち預金利息)	168	146
役務取引等費用	359	361
その他業務費用	3	1,366
営業経費	2,411	2,234
その他経常費用	1,273	1,980
経常利益又は経常損失(△)	278	△1,958
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	278	△1,958
法人税、住民税及び事業税	18	14
法人税等の更正、決定等による納付税額又は 還付税額	30	-
法人税等調整額	54	159
法人税等合計	103	173
中間純利益又は中間純損失(△)	175	△2,131
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社 株主に帰属する中間純損失(△)	174	△2,131

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	175	△2,131
その他の包括利益	△724	817
その他有価証券評価差額金	△719	820
退職給付に係る調整額	△5	△2
中間包括利益	△549	△1,313
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△550	△1,313
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	9,129	△43	16,195
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する 中間純利益			174		174
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分			△20	43	22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	15	△12	3
当中間期末残高	6,636	472	9,145	△55	16,198

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,780	538	63	2,383	20	18,599
当中間期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する 中間純利益						174
自己株式の取得						△55
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△719	—	△5	△724	0	△724
当中間期変動額合計	△719	—	△5	△724	0	△720
当中間期末残高	1,061	538	58	1,658	21	17,878

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	9,280	△55	16,333
当中間期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）			△2,131		△2,131
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△2,187	0	△2,186
当中間期末残高	6,636	472	7,093	△55	14,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	712	538	32	1,283	21	17,638
当中間期変動額						
剰余金の配当						△55
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）						△2,131
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	820	—	△2	817	△0	817
当中間期変動額合計	820	—	△2	817	△0	△1,368
当中間期末残高	1,532	538	29	2,101	21	16,269

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は、2019年9月6日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社（以下「SBIホールディングス」といいます。）及びSBI地域銀行価値創造ファンドの委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社との間において資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、また、本資本業務提携契約に基づき、第三者割当の方法により、SBIホールディングス及びSBI地域銀行価値創造ファンドに対して、普通株式及びA種優先株式を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議しました。

なお、本第三者割当増資は、本普通株式の発行に係る金融商品取引法に基づく届出の効力発生、本第三者割当増資の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られること等（以下「本前提条件」といいます。）が全て満たされていることを条件としております。

1. 第三者割当増資による普通株式の発行

(1) 募集株式の種類	当行普通株式
(2) 募集株式の数	2,840,000株
(3) 募集株式の払込金額	1株につき549円（総額金 1,559,160,000円）
(4) 増加する資本金の額	1株につき274.5円（総額金 779,580,000円）
(5) 増加する資本準備金の額	1株につき274.5円（総額金 779,580,000円）
(6) 発行方法	第三者割当の方法により、下記の者に以下のとおり割り当てる。 ・SBIホールディングス 1,747,200株 ・SBI地域銀行価値創造ファンド 1,092,800株
(7) 申込期間	2019年9月26日から同年11月29日
(8) 払込期日	2019年11月29日
(9) その他	上記各項は、本前提条件が満たされていることを条件とする。

2. 第三者割当増資によるA種優先株式の発行

(1) 募集株式の種類	当行A種優先株式
(2) 募集株式の数	940,840株
(3) 募集株式の払込金額	1株につき1,000円（総額金 940,840,000円）
(4) 増加する資本金の額	1株につき500円（総額金 470,420,000円）
(5) 増加する資本準備金の額	1株につき500円（総額金 470,420,000円）
(6) 発行方法	第三者割当の方法により、下記の者に以下のとおり割り当てる。 ・SBIホールディングス 940,840株
(7) 申込期間	2019年9月26日から同年11月29日
(8) 払込期日	2019年11月29日

3. 資金の使途

本第三者割当増資により調達する差引手取概算額2,435,000,000円の具体的な使途につきましては、有価証券ポートフォリオ再構築に伴う新規投資1,435百万円及び地元企業への貸出金の追加供給1,000百万円に充当する予定であります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	21,906	27,692
金銭の信託	201	205
有価証券	86,631	83,339
貸出金	289,906	290,264
外国為替	1	-
その他資産	1,123	1,111
その他の資産	1,123	1,111
有形固定資産	8,419	8,269
無形固定資産	697	772
前払年金費用	109	118
支払承諾見返	5,973	6,171
貸倒引当金	△1,808	△2,570
資産の部合計	413,164	415,373
負債の部		
預金	358,657	360,163
借入金	30,240	31,674
その他負債	1,228	1,110
未払法人税等	50	24
リース債務	80	67
資産除去債務	51	51
その他の負債	1,046	967
睡眠預金払戻損失引当金	21	21
偶発損失引当金	26	45
役員株式給付引当金	15	26
業績連動賞与引当金	2	1
繰延税金負債	100	624
再評価に係る繰延税金負債	259	259
支払承諾	5,973	6,171
負債の部合計	396,524	400,098
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	8,335	6,149
利益準備金	802	813
その他利益剰余金	7,533	5,336
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	5,461	3,263
自己株式	△55	△55
株主資本合計	15,388	13,203
その他有価証券評価差額金	712	1,532
土地再評価差額金	538	538
評価・換算差額等合計	1,251	2,071
純資産の部合計	16,639	15,274
負債及び純資産の部合計	413,164	415,373

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	3,469	3,167
資金運用収益	2,382	2,123
(うち貸出金利息)	1,894	1,858
(うち有価証券利息配当金)	478	254
役務取引等収益	269	283
その他業務収益	271	719
その他経常収益	545	40
経常費用	3,243	5,126
資金調達費用	171	147
(うち預金利息)	168	146
役務取引等費用	359	361
その他業務費用	3	1,366
営業経費	2,371	2,189
その他経常費用	338	1,060
経常利益又は経常損失(△)	226	△1,959
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	226	△1,959
法人税、住民税及び事業税	9	6
法人税等の更正、決定等による納付税額又は 還付税額	30	-
法人税等調整額	45	164
法人税等合計	84	170
中間純利益又は中間純損失(△)	141	△2,130

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,636	472	472	763	2,072	5,391	8,227
当中間期変動額							
剰余金の配当						△138	△138
利益準備金の積立				27		△27	—
中間純利益						141	141
自己株式の取得							
自己株式の処分						△20	△20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	27	—	△45	△17
当中間期末残高	6,636	472	472	790	2,072	5,346	8,209

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43	15,292	1,780	538	2,319	17,611
当中間期変動額						
剰余金の配当		△138				△138
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		141				141
自己株式の取得	△55	△55				△55
自己株式の処分	43	22				22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△719	—	△719	△719
当中間期変動額合計	△12	△29	△719	—	△719	△749
当中間期末残高	△55	15,262	1,061	538	1,600	16,862

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	802	2,072	5,461	8,335
当中間期変動額							
剰余金の配当						△55	△55
利益準備金の積立				11		△11	—
中間純損失(△)						△2,130	△2,130
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	11	—	△2,197	△2,186
当中間期末残高	6,636	472	472	813	2,072	3,263	6,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55	15,388	712	538	1,251	16,639
当中間期変動額						
剰余金の配当		△55				△55
利益準備金の積立		—				—
中間純損失(△)		△2,130				△2,130
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			820	—	820	820
当中間期変動額合計	0	△2,185	820	—	820	△1,364
当中間期末残高	△55	13,203	1,532	538	2,071	15,274

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

役員の変動 (2019年12月4日付)

(1) 代表取締役の変動

該当ございません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補者

取締役 森田 俊平 (現 SBIホールディングス㈱専務取締役)
(社外取締役)

取締役 浅枝 芳隆 (現 ㈱キャタリストティック代表取締役)
(社外取締役)

新任取締役候補者の略歴

氏名 森田 俊平

生年月日 1974年12月31日

略歴	1998年4月	ソフトバンク㈱(現ソフトバンクグループ㈱)入社
	1999年4月	ソフトバンク・アカウントティング㈱(現ソフトバンク㈱)入社
	2000年7月	オフィスワーク㈱(現SBIビジネス・ソリューションズ㈱)代表取締役社長
	2002年10月	オフィスワーク・システムズ㈱(現SBIビジネス・ソリューションズ㈱)代表取締役社長
	2005年11月	㈱ジェイシーエヌランド(現SBIビジネス・ソリューションズ㈱)代表取締役社長
	2009年6月	SBIホールディングス㈱取締役執行役員
	2011年6月	モーニングスター㈱社外監査役
	2011年10月	SBIホールディングス㈱取締役執行役員CFO
	2012年5月	SBIアートオークション㈱代表取締役(現任)
	2012年6月	SBIファイナンシャルサービシーズ㈱取締役(現任)
	2012年6月	SBIキャピタルマネジメント㈱取締役(現任)
	2012年6月	SBIホールディングス㈱取締役執行役員常務
	2014年12月	SBIポイント㈱代表取締役(現任)
	2016年6月	SBIインキュベーション㈱代表取締役(現任)
	2017年6月	SBIビジネス・ソリューションズ㈱取締役(現任)
	2017年6月	SBIホールディングス㈱取締役執行役員専務
	2017年8月	SBI Crypto㈱取締役(現任)
	2017年10月	SBIクリプトカレンシーホールディングス㈱(現SBIデジタルアセットホールディングス㈱)取締役(現任)
	2018年3月	SBIアルファ・トレーディング㈱取締役(現任)
	2018年6月	SBIホールディングス㈱専務取締役(現任)
	2018年7月	SBIフューチャーズ㈱取締役(現任)
	2018年11月	SBI EVERSPIN㈱代表取締役(現任)
	2018年11月	SBIセキュリティ・ソリューションズ㈱取締役(現任)
	2019年3月	SBI Mining Chip㈱取締役(現任)

氏 名 浅枝 芳隆
生年月日 1956年1月17日
略 歴 1978年9月 新光監査法人入社
1985年10月 米国Price Waterhouse LLP
(現PricewaterhouseCoopers LLP) 入所
1994年7月 同所パートナー
1996年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所
1997年6月 同所代表社員(2007年10月に呼称を社員に統一)
2013年7月 Deloitte Touche Tohmatsu EMEA Regional Leader, Japanese Services Group
2017年6月 浅枝芳隆公認会計士事務所開設
2017年6月 SBIホールディングス㈱社外取締役
2017年10月 ㈱キャタリスティック代表取締役(現任)

2020年3月期
第2四半期決算説明資料

【目 次】

I. 2020年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	・・・・・・・・	(1)
2. 業務純益	(単)	・・・・・・・・	(3)
3. 利鞘	(単)	・・・・・・・・	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	・・・・・・・・	(3)
5. 自己資本比率 (バーセルⅢ：国内基準)	(単・連)	・・・・・・・・	(4)
6. ROE	(単)	・・・・・・・・	(4)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	・・・・・・・・	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	・・・・・・・・	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	・・・・・・・・	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	・・・・・・・・	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	・・・・・・・・	(7)
6. 2019年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	・・・・・・・・	(8)
7. 業種別貸出状況等		・・・・・・・・	(9)
①業種別貸出金	(単)	・・・・・・・・	(9)
②業種別リスク管理債権	(単)	・・・・・・・・	(9)
③個人ローン残高	(単)	・・・・・・・・	(10)
④中小企業等貸出比率	(単)	・・・・・・・・	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	・・・・・・・・	(10)
9. 有価証券の評価損益	(単・連)	・・・・・・・・	(11)

I. 2020年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
業 務 粗 利 益	1,250	△ 1,139	2,389
資 金 利 益	1,976	△ 235	2,211
う ち 貸 出 金 利 息	1,858	△ 36	1,894
う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金	254	△ 224	478
う ち 預 金 利 息	146	△ 22	168
役 務 取 引 等 利 益	△ 78	12	△ 90
そ の 他 業 務 利 益	△ 647	△ 915	268
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,181	△ 178	2,359
人 件 費	1,067	△ 91	1,158
物 件 費	980	△ 63	1,043
税 金	133	△ 24	157
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	△ 930	△ 960	30
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	129	139	△ 10
コ ア 業 務 純 益	△ 283	△ 46	△ 237
業 務 純 益	△ 1,059	△ 1,099	40
債 券 関 係 損 益	△ 647	△ 915	268
う ち 国 債 等 債 券 売 却 益	719	448	271
う ち 国 債 等 債 券 償 還 益	—	—	—
う ち 国 債 等 債 券 売 却 損	—	—	—
う ち 国 債 等 債 券 償 還 損	1,365	1,365	—
う ち 国 債 等 債 券 償 却	0	△ 3	3
臨 時 損 益	△ 899	△ 1,084	185
株 式 等 関 係 損 益	△ 219	△ 704	485
う ち 株 式 等 売 却 益	0	△ 513	513
う ち 株 式 等 売 却 損	190	162	28
う ち 株 式 等 償 却	29	29	0
不 良 債 権 処 理 損 失 ②	666	373	293
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	636	351	285
そ の 他	30	22	8
償 却 債 権 取 立 益	4	△ 0	4
そ の 他 臨 時 損 益	△ 16	△ 5	△ 11
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	△ 1,959	△ 2,185	226
特 別 損 益	—	—	—
う ち 減 損 損 失	—	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失	△ 1,959	△ 2,185	226
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	△ 3	9
法 人 税 等 の 更 正 、 決 定 等 に よ る 納 付 税 額 又 は 還 付 税 額	—	△ 30	30
法 人 税 等 調 整 額	164	119	45
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失	△ 2,130	△ 2,271	141

信 用 コ ス ト (① + ②)	795	512	283
---------------------	-----	-----	-----

(注) 2019年9月6日公表の「夢・希望・未来ある島根銀行の共創を目的としたインターネット金融最大手SBIグループとの資本業務提携および抜本的な収益構造の転換に向けた損失計上ならびに業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」(以下、同公表という)において、評価損を抱える株式・受益証券等の処分による損失を株式等売却損又は国債等債券償還損として約1,700百万円計上する見込みとしておりましたが、実績は1,740百万円となりました。

(内訳は国債等債券償還損1,985百万円、株式等売却損165百万円の合計2,151百万円と有価証券利息配当金(解約償還時の差損益含む)410百万円及び株式等売却益0百万円を相殺後)

また、2019年9月期通期損益実績としては、国債等債券償還損1,985百万円（有価証券利息配当金（解約償還時の差損益含む）との相殺後1,365百万円）、株式等売却損190百万円、株式等売却益0百万円の合計1,556百万円となりました。

なお、同公表において2019年12月頃実施する予定としておりました店舗再編策及びこれらに伴う閉鎖予定店舗等の固定資産の減損損失を特別損失に約200百万円計上する見込みとしておりましたが、閉鎖店舗等の顧客影響などについて慎重に協議を進めているため決定までに時間を要しており、当初予定よりも実施が遅れることとなりましたので2019年9月期につきましては、固定資産の減損損失の計上はございません。具体的な店舗再編策につきましては後日決定次第、お知らせいたします。

【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
連 結 粗 利 益	1,231	△ 1,137	2,368
資 金 利 益	1,957	△ 233	2,190
役 務 取 引 等 利 益	△ 78	12	△ 90
そ の 他 業 務 利 益	△ 647	△ 915	268
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,226	△ 172	2,398
貸 倒 償 却 引 当 費 用	809	554	255
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	654	391	263
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	125	142	△ 17
そ の 他	30	22	8
株 式 等 関 係 損 益	△ 219	△ 704	485
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	0	△ 1	1
そ の 他	65	△ 12	77
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	△ 1,958	△ 2,236	278
特 別 損 益	—	—	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	△ 1,958	△ 2,236	278
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	△ 4	18
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△ 30	30
法 人 税 等 調 整 額	159	105	54
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	0	△ 0	0
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益 又 は 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 損 失	△ 2,131	△ 2,305	174
信 用 コ ス ト	809	554	255

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	1	—	1

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△ 930	△ 960	30
職員一人当たり（千円）	△ 2,585	△ 2,666	81
(2) コア業務純益	△ 283	△ 46	△ 237
職員一人当たり（千円）	△ 788	△ 161	△ 627
(3) 業務純益	△ 1,059	△ 1,099	40
職員一人当たり（千円）	△ 2,944	△ 3,051	107

※ コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.16	1.23
(イ) 貸出金利回	1.28	△ 0.08	1.36
(ロ) 有価証券利回 (※)	0.60	△ 0.48	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.12	1.29
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	△ 0.10	△ 0.04	△ 0.06

※ 上表の2019年度中間期有価証券利回の算出については、2020年3月期第2四半期決算説明資料2ページに記載しているとおり、相殺後の有価証券利息配当金を基に算出しております。

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
債券関係損益	△ 647	△ 915	268
国債等債券売却益	719	448	271
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	1,365	1,365	—
国債等債券償却	0	△ 3	3
株式等関係損益	△ 219	△ 704	485
株式等売却益	0	△ 513	513
株式等売却損	190	162	28
株式等償却	29	29	0

5. 自己資本比率（バーゼルⅢ：国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2019年9月末 (速報値)		2019年3月末
		2019年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	6.29	△1.21	7.50
(2) 単体における自己資本の額	12,990	△2,058	15,048
(3) リスク・アセットの額	206,262	5,842	200,420
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	8,250	234	8,016

【連結】

（単位：百万円、％）

	2019年9月末 (速報値)		2019年3月末
		2019年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	6.66	△1.21	7.87
(2) 連結における自己資本の額	13,944	△2,062	16,006
(3) リスク・アセットの額	209,073	5,718	203,355
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	8,362	228	8,134

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比	
(1) 業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	△ 11.63	△ 11.98	0.35
(2) 業務純益ベース	△ 13.24	△ 13.71	0.47
(3) 中間純利益ベース	△ 26.62	△ 28.25	1.63

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
リスク管理債権額	8,392	704	259	7,688
破綻先債権額	968	△ 12	△ 166	980
延滞債権額	6,417	825	464	5,592
3カ月以上延滞債権額	29	△ 54	△ 18	83
貸出条件緩和債権額	976	△ 56	△ 21	1,032
貸出金残高(未残)	290,264	358	1,103	289,906

貸出金残高比

(単位：%)

リスク管理債権額	2.89	0.24	0.08	2.65	2.81
破綻先債権額	0.33	0.00	△ 0.06	0.33	0.39
延滞債権額	2.21	0.29	0.16	1.92	2.05
3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.33	△ 0.02	△ 0.01	0.35	0.34

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
リスク管理債権額	8,392	704	259	7,688
破綻先債権額	968	△ 12	△ 166	980
延滞債権額	6,417	825	464	5,592
3カ月以上延滞債権額	29	△ 54	△ 18	83
貸出条件緩和債権額	976	△ 56	△ 21	1,032
貸出金残高(未残)	288,415	413	940	288,002

貸出金残高比

(単位：%)

リスク管理債権額	2.90	0.24	0.08	2.66	2.82
破綻先債権額	0.33	△ 0.01	△ 0.06	0.34	0.39
延滞債権額	2.22	0.28	0.15	1.94	2.07
3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.33	△ 0.02	△ 0.01	0.35	0.34

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	2,570	762	1,808	1,874
一般貸倒引当金	227	129	98	58
個別貸倒引当金	2,343	633	1,710	1,816

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	2,719	776	1,943	2,073
一般貸倒引当金	237	125	112	66
個別貸倒引当金	2,482	652	1,830	2,006

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	30.63	7.12	23.51	23.04

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	32.40	7.13	25.27	25.48

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,299	251	△ 101	2,048
危険債権	5,100	562	397	4,703
要管理債権	1,006	△ 109	△ 39	1,045
小計(A)	8,405	702	255	7,703
正常債権	284,631	△ 151	1,150	284,782
合計	293,037	552	1,406	292,485
開示債権の総与信に占める割合	2.86	0.23	0.07	2.63

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
保全額(B) (イ+ロ)	6,804	1,032	471	5,772
担保等による保全額(イ)	4,374	342	△ 139	4,032
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	932	△ 49	△ 477	1,409
危険債権	3,161	413	373	2,788
要管理債権	280	△ 23	△ 36	316
貸倒引当金残高(ロ)	2,429	689	610	1,740
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,366	299	375	991
危険債権	969	334	153	816
要管理債権	93	57	82	11

カバー率(B) / (A)	80.95	6.01	3.25	74.94	77.70
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	80.99	6.45	4.36	74.54	76.63
要管理債権	37.16	6.64	5.85	30.52	31.31

引当率(ロ) / (A-イ)	60.27	12.87	10.24	47.40	50.03
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	50.01	14.52	7.38	35.49	42.63
要管理債権	12.89	8.35	11.37	4.54	1.52

6. 2019年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：総与信					金融再生法開示債権 対象：総与信		リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分	与信残高	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 973	527	446	(7) —	(459) —	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	2,299	破綻先債権	968
実質破綻先 1,326	984	341	(18) —	(880) —			延滞債権	
破綻懸念先 5,100	2,340	1,790	(969) 969		危険債権	5,100		6,417
要管理先 1,092	32	1,059					要管理債権	
要 注 意 先					(小計)	(8,405)	条件緩和債権	976
要管理先以外 の要注意先 16,434	7,016	9,418			正常債権	284,631	合計	8,392
正常先 268,110	268,110							
合計 293,037	279,011	13,056	(995) 969	(1,340) —	合計	293,037		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
 3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
 4. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	290,264	358	1,103	289,906	289,161
製造業	12,251	△137	330	12,388	11,921
農業，林業	462	182	115	280	347
漁業	140	△54	△3	194	143
鉱業，採石業，砂利採取業	371	16	△10	355	381
建設業	14,142	△375	586	14,517	13,556
電気・ガス・熱供給・水道業	5,109	2,974	2,992	2,135	2,117
情報通信業	913	225	330	688	583
運輸業，郵便業	2,447	50	△325	2,397	2,772
卸売業，小売業	20,092	△456	1,216	20,548	18,876
金融業，保険業	16,383	△6,271	△7,707	22,654	24,090
不動産業，物品賃貸業	36,375	1,404	4,181	34,971	32,194
学術研究，専門技術サービス業	1,799	△79	△41	1,878	1,840
宿泊業	815	43	1	772	814
飲食業	2,228	302	432	1,926	1,796
生活関連サービス業，娯楽業	4,268	104	227	4,164	4,041
教育・学習支援業	897	△66	△105	963	1,002
医療・福祉	13,011	△453	71	13,464	12,940
その他のサービス	5,802	106	285	5,696	5,517
地方公共団体	45,999	1,603	△4,723	44,396	50,722
その他	106,751	1,239	3,252	105,512	103,499

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	8,392	704	259	7,688	8,133
製造業	824	△166	△135	990	959
農業，林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,394	△117	△233	1,511	1,627
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	4	△0	△3	4	7
運輸業，郵便業	286	△1	△211	287	497
卸売業，小売業	2,262	511	439	1,751	1,823
金融業，保険業	150	△2	△4	152	154
不動産業，物品賃貸業	1,597	△74	△85	1,671	1,682
学術研究，専門技術サービス業	20	△1	△7	21	27
宿泊業	145	△2	△7	147	152
飲食業	118	27	15	91	103
生活関連サービス業，娯楽業	867	593	556	274	311
教育・学習支援業	—	—	—	—	—
医療・福祉	0	△33	0	33	—
その他のサービス	23	△4	△24	27	47
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	696	△27	△44	723	740

③ 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
個人ローン残高	102,046	954	101,092	99,332
うち住宅ローン残高	75,497	29	75,468	74,925
うち消費者ローン残高	26,549	925	25,624	24,406

④ 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
中小企業等貸出金比率	75.99	0.67	75.32	72.96

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
預金（末残）	360,163	1,506	358,657	372,677
預金（平残）	362,954	△ 4,158	367,112	368,211
貸出金（末残）	290,264	358	289,906	289,161
貸出金（平残）	288,028	5,787	282,241	276,277
有価証券（末残）	83,339	△ 3,292	86,631	88,070
有価証券（平残）	83,165	△ 3,924	87,089	87,857

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
預金（末残）	359,865	1,498	358,367	372,366
貸出金（末残）	288,415	413	288,002	287,475
有価証券（末残）	82,892	△ 3,292	86,184	87,622

9. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
その他目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	35	35	—	50	50	—
その他有価証券	2,201	2,344	142	1,022	2,870	1,847
株式	15	137	122	48	144	96
債券	1,441	1,442	0	2,130	2,130	0
その他	744	764	19	△ 1,156	594	1,750
合計	2,236	2,379	142	1,073	2,920	1,847
株式	15	137	122	48	144	96
債券	1,476	1,477	0	2,181	2,181	0
その他	744	764	19	△ 1,156	594	1,750

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、1,531百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	35	35	—	50	50	—
その他有価証券	2,201	2,344	142	1,022	2,870	1,847
株式	15	137	122	48	144	96
債券	1,441	1,442	0	2,130	2,130	0
その他	744	764	19	△ 1,156	594	1,750
合計	2,236	2,379	142	1,073	2,920	1,847
株式	15	137	122	48	144	96
債券	1,476	1,477	0	2,181	2,181	0
その他	744	764	19	△ 1,156	594	1,750

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、1,531百万円であります。